

資料

中期的な財政収支の試算

(平成29年度～平成34年度)

平成29年12月
竹田市財政課

「中期的な財政収支の試算」の作成にあたっての考え方

この試算は、平成29年度から平成34年度までの6か年を対象年度とした普通会計規模による財政収支の推計である。

本推計は、平成28年度決算、平成29年度9月補正予算後の額を基準に、現行の予算決算状況が存続することを前提とした上で、一定の条件の下に推計試算したものであり、将来の予算編成を束縛するものではない。

竹田市の財政は、今後の地方交付税制度の動向や税制改革等により、推計値は変動する。「入りを量りて出ずるを為す」理念により、健全財政による財政運営を行っていくものである。

1 歳入

(1) 市税

平成29年度は決算見込額を計上し、平成30年度以降、各税目とも税制改正等踏まえ、現行税制により推計、積算した。市税は収入全体の1割程度を占める。

(2) 地方交付税

平成29年度の普通交付税は確定数値を計上し、平成30年度以降は大分県の示す平成29年度中期財政収支の試算に係る参考数値を用いるとともに合併算定替の段階的縮減及び平成32年度の国勢調査による人口動態を加味した。

普通交付税は、収入の4割を占め、行財政運営を左右する最も重要な財源である。

(3) 市債

地方交付税の代替財源である臨時財政対策債は、普通交付税と同様の方法で推計した。

投資的経費充当分は、現行の地方債制度に基づき、歳出投資的経費の推計に見合った額を適正に計上した。平成32年度までは、公共施設整備計画に基づき推計した。

(4) 国県支出金及びその他の歳入

平成28年度決算及び平成29年度予算額に基づき、各歳出の過去からの財源充当の状況等を勘案し推計、平成32年度までは公共施設整備計画を加味した。平成29年度については前年度からの繰越分が含まれている。

2 歳出

(1) 義務的経費

職員人件費は、平成29年4月の平均給与をベースに、定員管理計画に基づく職員数の動向及び退職手当の支給（定年退職分）等を勘案して推計した。扶助費は各費目の決算動向及び平成29年度予算額に基づき推計した。公債費は、これまでの地方債借入償還額に、今後の借入見込み償還額を加算し、借入金利は平成29年度0.2%、平成30年度以降1.4%で推計した。

(2) 投資的経費

普通建設事業費は、平成29年度は決算見込額を計上し、平成32年度までは公共施設整備計画に基づき推計、それ以降は15億円規模を想定した。災害復旧事業費は、平成29年度は決算見込額を計上し、平成30年度以降は4億円規模を想定した。

(3) その他の経費

特別会計繰出金は、各会計の事業計画等に沿った見込額を計上し、その他の経費（委託料、維持補修費、補助費等）については、過去の経過や平成29年度予算に基づき推計した。

中期的な財政収支の試算（現状による推計）

平成29年度策定

（単位：百万円、％）

区 分	29年度		30年度		31年度		32年度		33年度		34年度		
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	
歳入	市 税	1,880	△2.1	1,838	△2.2	1,834	△0.2	1,833	△0.1	1,786	△2.6	1,794	0.4
	地方交付税	8,033	△6.4	7,637	△4.9	7,757	1.6	7,612	△1.9	7,392	△2.9	7,405	0.2
	国・県支出金	5,187	16.8	5,759	11.0	4,206	△27.0	4,148	△1.4	3,749	△9.6	3,041	△18.9
	市 債	3,886	276.2	2,714	△30.2	1,282	△52.8	2,908	126.8	1,385	△52.4	1,402	1.2
	（うち臨財債）	411	△1.4	464	12.9	512	10.3	521	1.8	546	4.8	562	2.9
	そ の 他	3,260	△27.7	2,093	△35.8	2,102	0.4	3,167	50.7	1,899	△40.0	2,063	8.6
合 計	22,246	8.6	20,041	△9.9	17,181	△14.3	19,668	14.5	16,211	△17.6	15,705	△3.1	

歳出	義務的経費	7,733	△4.9	7,723	△0.1	7,689	△0.4	7,452	△3.1	7,487	0.5	7,546	0.8
	人件費	3,219	△11.2	3,295	2.4	3,277	△0.5	3,066	△6.4	3,066	0.0	3,096	1.0
	扶助費	2,504	2.1	2,382	△4.9	2,397	0.6	2,413	0.7	2,428	0.6	2,440	0.5
	公債費	2,010	△2.0	2,046	1.8	2,015	△1.5	1,973	△2.1	1,993	1.0	2,010	0.9
	投資的経費	8,412	107.9	6,438	△23.5	3,299	△48.8	5,793	75.6	1,935	△66.6	1,935	0.0
	その他の経費	7,192	△2.2	6,490	△9.8	6,608	1.8	6,460	△2.2	6,655	3.0	6,332	△4.9
合 計	23,337	19.5	20,651	△11.5	17,596	△14.8	19,705	12.0	16,077	△18.4	15,813	△1.6	

歳入歳出差引	△1,091		△610		△415		△37		134		△108	
--------	--------	--	------	--	------	--	-----	--	-----	--	------	--

【財政調整用基金残高の推計】

（単位：百万円）

	29年度末残高	30年度末残高	31年度末残高	32年度末残高	33年度末残高	34年度末残高
財 政 調 整 基 金	2,807	2,214	1,813	1,787	1,902	1,806
減 債 基 金	721	725	729	733	767	771
残 高	3,528	2,939	2,542	2,520	2,669	2,577

【職員数の推計】

（4月1日現在：全職員）

職 員 数	352	349	△3	346	△3	339	△7	332	△7	324	△8
-------	-----	-----	----	-----	----	-----	----	-----	----	-----	----

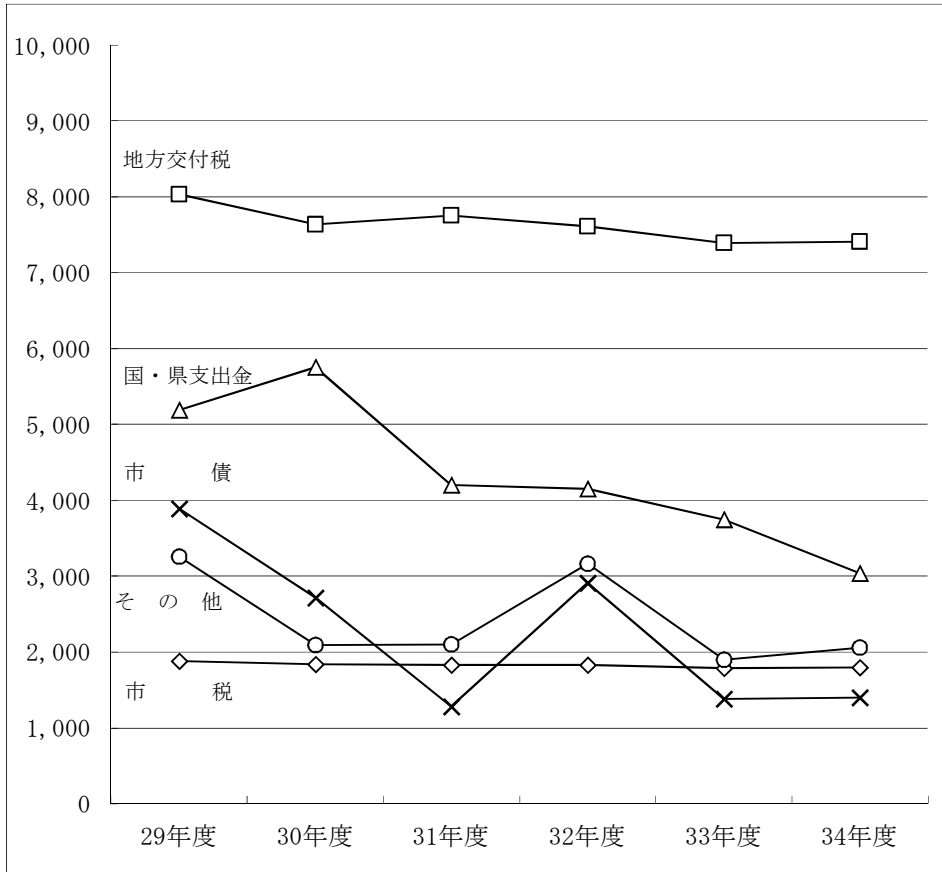
主な歳入・歳出の推移

歳入

(単位：百万円)

区分	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
市 税	1,880	1,838	1,834	1,833	1,786	1,794
地方交付税	8,033	7,637	7,757	7,612	7,392	7,405
国・県支出金	5,187	5,759	4,206	4,148	3,749	3,041
市 債	3,886	2,714	1,282	2,908	1,385	1,402
そ の 他	3,260	2,093	2,102	3,167	1,899	2,063
合 計	22,246	20,041	17,181	19,668	16,211	15,705

(単位：百万円)

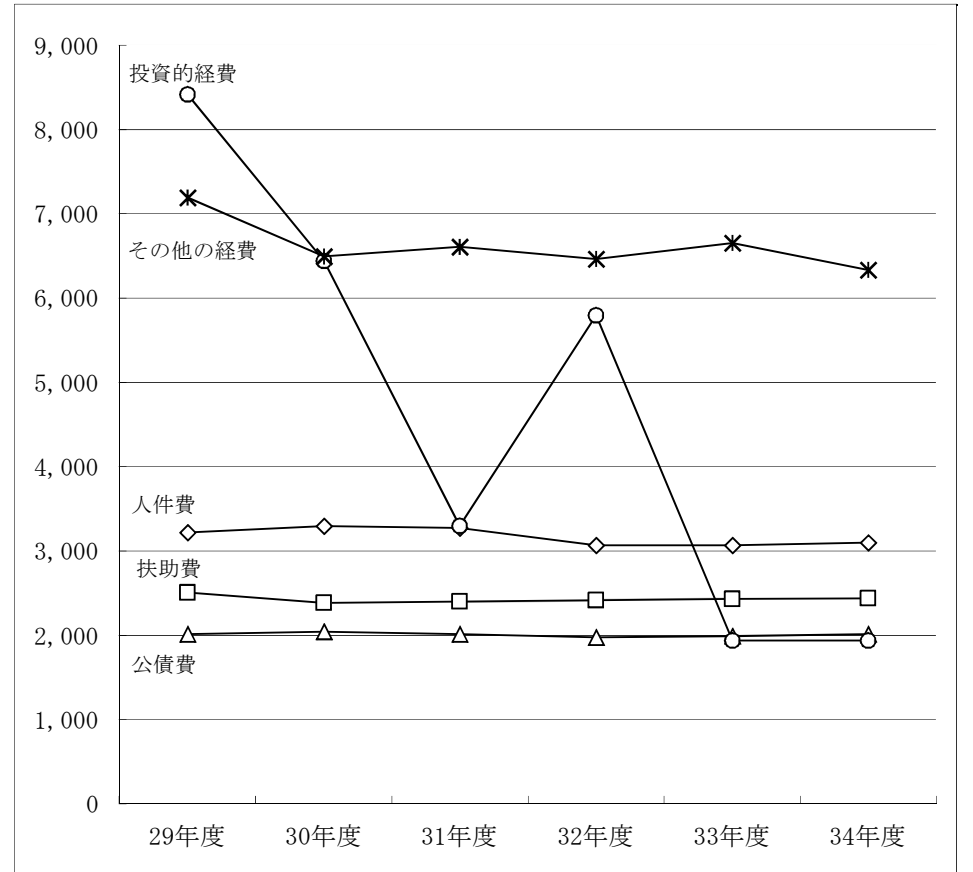


歳出

(単位：百万円)

区分	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
人件費	3,219	3,295	3,277	3,066	3,066	3,096
扶助費	2,504	2,382	2,397	2,413	2,428	2,440
公債費	2,010	2,046	2,015	1,973	1,993	2,010
投資的経費	8,412	6,438	3,299	5,793	1,935	1,935
その他の経費	7,192	6,490	6,608	6,460	6,655	6,332
合 計	23,337	20,651	17,596	19,705	16,077	15,813

(単位：百万円)



平成29年度中期的な財政収支の試算

主な増減理由及び主要な事業

参考資料

【歳入】

(単位：千円)

区分	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
市 税	市民税：過去3年間の推移及び法人数減による減少 固定資産税：評価替えによる評価額下落による減少	市民税：過去3年間の推移及び法人数減による減少 固定資産税：土地、家屋等分の増加	市民税：過去3年間の推移及び法人数減による減少 固定資産税：土地、家屋等分の増加	市民税：過去3年間の推移及び法人数減による減少 固定資産税：評価替による評価額下落による減少	市民税：過去3年間の推移及び法人数減による減少 固定資産税：土地、家屋の増加
地方交付税	前年比2.5%減（県参考数値）及び一本算定への段階的縮減（5割）を加味 7,636,662	前年比4.5%増（県参考数値）及び一本算定への段階的縮減（7割）を加味 7,756,918	前年比0.6%増（県参考数値）及び一本算定への段階的縮減（9割）を加味 7,612,106	前年比0.1%増（県参考数値）及び一本算定への移行並びに国勢調査による人口減少を加味 7,392,135	前年比0.2%増（県参考数値）及び一本算定移行を加味 7,405,219
国県支出金	各補助事業及び公共施設整備計画に対応	各補助事業及び公共施設整備計画に対応	各補助事業及び公共施設整備計画に対応	各補助事業及び公共施設整備計画に対応	各補助事業及び公共施設整備計画に対応
地方債	旧合併特例事業債 2,030,874 歴史文化交流センター整備事業等 過疎対策事業債 441,300 県営土地改良負担金、市道改良等 災害復旧事業債 39,000 臨時財政対策債 464,087	旧合併特例事業債 69,000 あざみ台園地整備事業等 過疎対策事業債 411,800 県営土地改良負担金、市道改良等 災害復旧事業債 39,000 臨時財政対策債 512,352	旧合併特例事業債 316,000 陸上競技場長寿命化事業等 過疎対策事業債 330,900 県営土地改良負担金、市道改良等 災害復旧事業債 39,000 臨時財政対策債 520,550	災害復旧事業債 39,000 臨時財政対策債 546,057	災害復旧事業債 39,000 臨時財政対策債 562,439
その他	地方消費税交付金 410,000 分担金及び負担金 261,856 使用料及び手数料 517,183 特定目的基金繰入金 328,070	地方消費税交付金 410,000 分担金及び負担金 256,504 使用料及び手数料 515,693 特定目的基金繰入金 95,750	地方消費税交付金 410,000 分担金及び負担金 235,118 使用料及び手数料 516,587 特定目的基金繰入金 1,105,308	地方消費税交付金 410,000 分担金及び負担金 181,894 使用料及び手数料 519,800 特定目的基金繰入金 65,750	地方消費税交付金 410,000 分担金及び負担金 180,640 使用料及び手数料 518,773 特定目的基金繰入金 65,620

【歳出】

(単位：千円)

区分	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
義務的経費	人件費 退職者数増等により前年比2.4%増 定年退職者16名 扶助費 前年比4.9%減で推計 公債費 事業実施計画等に基づき借入金金利1.4%で推計	人件費 職員数減等により前年比0.5%減 定年退職者15名 扶助費 前年比0.6%増で推計 公債費 事業実施計画等に基づき借入金金利1.4%で推計	人件費 職員数減等により前年比6.4%減 定年退職者11名 扶助費 前年比0.7%増で推計 公債費 事業実施計画等に基づき借入金金利1.4%で推計	人件費 前年比0.0% 定年退職者12名 扶助費 前年比0.6%増で推計 公債費 事業実施計画等に基づき借入金金利1.4%で推計	人件費 退職者数増等により前年比1.0%増 定年退職者17名 扶助費 前年比0.5%増で推計 公債費 事業実施計画等に基づき借入金金利1.4%で推計
投資的経費	県立三重総合高等学校 久住校学生寮建設工事 430,000 バイオガス事業 30,000 認定こども園整備事業 200,366 放課後児童クラブ整備事業 105,421 コミュニティセンター整備事業 120,000 こども診療所建設事業 72,746 飲用水改善事業 5,000 活力あふれる園芸産地整備事業 520,084 有害鳥獣被害防止対策事業 12,000 林業生産施設等整備事業 20,140 県営土地改良事業負担金 292,179 団体営土地改良事業等 30,000 草地畜産基盤整備事業 37,500 大規模経営体育成事業 14,520 都市再生整備事業（久住地区） 36,000 県営事業負担金（道路・急傾斜） 86,720 市営急傾斜地崩壊対策事業 33,500 社会資本整備（無電柱化等） 391,444 社会資本整備（道路改良） 251,000 社会資本整備（橋りょう等） 130,400 社会資本整備（街並み環境整備） 94,000 救急車整備事業 40,000 消防団詰所・格納庫建設事業 18,193 スクールバス購入 6,658 岡本分館新築工事 5,000 新文化会館備品事業 300,000 新文化会館周辺整備事業 90,000 B&G直入海洋センター体育館改修工事 65,516 史跡岡藩主中川家墓所公開活用事業 15,000 歴史文化交流センター建設工事 1,092,430	バイオガス事業 300,000 飲用水改善事業 5,000 活力あふれる園芸産地整備事業 381,000 有害鳥獣被害防止対策事業 12,000 林業生産施設等整備事業 16,390 県営土地改良事業負担金 260,515 団体営土地改良事業等 30,000 都市再生整備事業（久住地区） 19,000 大規模経営体育成事業 14,520 県営事業負担金（道路・急傾斜） 77,640 市営急傾斜地崩壊対策事業 33,500 社会資本整備（道路改良） 188,000 社会資本整備（橋りょう等） 140,000 社会資本整備（街並み環境整備） 77,500 消防団詰所・格納庫建設事業 18,193 スクールバス購入 6,658 岡本分館新築事業 50,513 旧岡本小学校校舎プール解体工事 6,711 史跡岡城跡公開活用事業 22,000 歴史文化交流センター建設事業 100,000 災害復旧事業費 420,570	飲用水改善事業 5,000 活力あふれる園芸産地整備事業 252,040 有害鳥獣被害防止対策事業 12,000 林業生産施設等整備事業 15,040 大蘇ダム負担金 2,780,000 県営土地改良事業負担金 196,120 団体営土地改良事業 40,000 大規模経営体育成事業 14,520 都市再生整備事業（久住地区） 50,000 県営事業負担金（道路・急傾斜） 77,640 市営急傾斜地崩壊対策事業 33,500 社会資本整備（道路改良） 263,000 社会資本整備（橋りょう等） 140,000 社会資本整備（街並み環境整備） 50,000 消防団詰所・格納庫建設事業 18,193 スクールバス購入 6,658 総合運動公園陸上競技場改修事業 266,000 旧岡本小学校校舎プール解体工事 112,980 史跡岡城跡公開活用事業 20,000 災害復旧事業費 420,570	普通建設事業費 1,514,500 災害復旧事業費 420,570	普通建設事業費 1,514,500 災害復旧事業費 420,570